

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 ディービーエックス株式会社
 コード番号 3079 URL <http://www.dvx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 若林 誠
 (氏名) 田島 恵美子

TEL 03-5985-6827

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,247	—	167	—	198	—	111	—
20年3月期第2四半期	5,595	—	163	—	138	—	78	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	82.09	81.26
20年3月期第2四半期	119.42	116.66

(注) 当社は、平成19年4月25日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しており、平成19年3月期第2四半期は業績の開示を行っていないため、平成20年3月期第2四半期前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	5,899	1,741	29.5	1,276.80
20年3月期	5,469	1,668	30.5	2,451.59

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,741百万円 20年3月期 1,668百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,356	13.8	460	0.1	450	7.2	245	3.7	179.87

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	1,364,000株	20年3月期	680,800株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	148株	20年3月期	74株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	1,362,750株	20年3月期第2四半期	656,626株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、原油、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫するなど、景気の減速懸念は一段と高まっており、また、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機を背景に、先行についての不透明感が一層強まってまいりました。医療機器業界におきましては、厚生労働省による医療費の適正化を目的とする特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げの実施、さらに安全性の確保への要請など、一層の経営の効率化が求められる厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社では、新規顧客開拓による商品の拡販を進めるとともに、より競争力のある組織体制の確立を目指し、事業拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,247百万円、営業利益167百万円、経常利益198百万円、四半期純利益111百万円となりました。

事業区分別の売上状況としては、不整脈事業では、電極カテーテル、ICD（植込み型除細動器）が順調に推移し5,390百万円となりました。虚血事業では、自動造影剤注入装置「ACIST」のディスプレイキットが順調に推移し850百万円となりました。その他では、6百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末と比較して429百万円増加し、5,899百万円となりました。また、純資産につきましては、前事業年度末と比較して72百万円増加し、1,741百万円となりました。

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,681百万円となり、前事業年度末と比較して113百万円の増加となりました。資金が増加した主な要因は、以下のキャッシュ・フローによるものです。

営業活動により得られた資金は162百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益187百万円に加え、仕入債務の増加313百万円、売上値引引当金の増加92百万円等の収入要因があった一方、売上債権の増加191百万円、たな卸資産の増加95百万円、法人税等の支払額114百万円等の支出要因があったことによるものです。

投資活動により支出した資金は58百万円となりました。これは主に貸付による支出54百万円によるものです。

財務活動により得られた資金は9百万円となりました。これは主に短期借入による収入100百万円、長期借入による収入50百万円の収入要因があった一方、短期借入金の返済による支出24百万円、長期借入金の返済による支出74百万円、配当金の支払額40百万円等の支出要因があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年7月30日公表の「平成21年3月期 第1四半期決算短信（非連結）」における業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

3. 法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないため、前事業年度末に使用した業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は11,846千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成20年 9 月30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781,050	1,667,288
受取手形及び売掛金	2,878,922	2,783,182
商品	439,963	360,146
繰延税金資産	90,824	44,440
受託開発仕掛勘定	224,833	194,971
その他	139,573	74,412
貸倒引当金	△3,950	△3,850
流動資産合計	5,551,217	5,120,591
固定資産		
有形固定資産	118,752	114,610
無形固定資産	38,002	46,354
投資その他の資産		
投資有価証券	52,785	52,979
差入保証金	87,497	85,391
繰延税金資産	43,104	41,960
その他	8,217	8,010
投資その他の資産合計	191,604	188,341
固定資産合計	348,358	349,306
資産合計	5,899,576	5,469,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,104,904	2,886,839
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
短期借入金	125,100	50,000
1年内返済予定の長期借入金	89,899	126,609
未払法人税等	129,030	123,000
賞与引当金	91,117	79,122
売上値引引当金	92,767	0
仮受受託開発補助金勘定	221,502	218,502
その他	108,142	135,970
流動負債合計	4,012,464	3,670,042
固定負債		
長期借入金	38,182	26,044
退職給付引当金	58,635	52,787
役員退職慰労引当金	48,927	52,158
固定負債合計	145,745	130,989
負債合計	4,158,209	3,801,032

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,410	324,613
資本剰余金	295,703	294,908
利益剰余金	1,120,731	1,049,706
自己株式	△173	△173
株主資本合計	1,741,671	1,669,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△304	△189
評価・換算差額等合計	△304	△189
純資産合計	1,741,366	1,668,865
負債純資産合計	5,899,576	5,469,897

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	6,247,004
売上原価	4,969,558
売上総利益	1,277,446
販売費及び一般管理費	1,109,802
営業利益	167,643
営業外収益	
デリバティブ評価益	26,707
為替差益	7,218
その他	1,172
営業外収益合計	35,098
営業外費用	
支払利息	1,703
株式交付費	1,952
その他	275
営業外費用合計	3,931
経常利益	198,811
特別利益	
固定資産売却益	175
特別利益合計	175
特別損失	
たな卸資産評価損	11,846
特別損失合計	11,846
税引前四半期純利益	187,139
法人税、住民税及び事業税	122,721
法人税等調整額	△47,449
法人税等合計	75,271
四半期純利益	111,867

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	187,139
減価償却費	28,817
デリバティブ評価損益 (△は益)	△26,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,848
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,231
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	92,767
受取利息及び受取配当金	△748
支払利息及び社債利息	1,978
株式交付費	1,952
為替差損益 (△は益)	△212
有形固定資産売却損益 (△は益)	△175
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	313,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	128
受託開発勘定の増減額	△26,861
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,184
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,472
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△27
小計	277,768
利息及び配当金の受取額	845
利息の支払額	△1,515
法人税等の支払額	△114,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,757
有形固定資産の売却による収入	1,470
差入保証金の差入による支出	△6,176
差入保証金の回収による収入	2,226
貸付けによる支出	△54,470
貸付金の回収による収入	8,100
その他	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△24,900
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△74,572
株式の発行による支出	△361
配当金の支払額	△40,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,681,050

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		5,595,211	100.0
II 売上原価		4,410,996	78.8
売上総利益		1,184,214	21.2
III 販売費及び一般管理費		1,020,381	18.2
営業利益		163,832	3.0
IV 営業外収益		1,921	0.0
V 営業外費用		27,115	0.5
経常利益		138,638	2.5
VI 特別利益		306	0.0
VII 特別損失		450	0.0
税引前中間純利益		138,494	2.5
法人税、住民税及び事業税	97,759		
法人税等調整額	△37,680	60,079	1.1
中間純利益		78,414	1.4

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	138,494
減価償却費	27,613
デリバティブ評価損益 (△は益)	6,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,780
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,582
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	61,311
受取利息及び受取配当金	△773
支払利息及び社債利息	3,278
株式交付費	9,377
株式公開費用	7,515
為替換算差損益 (△は差益)	1,023
固定資産売却益	△6
固定資産除却損	450
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,740
受託開発仕掛勘定の増減額	△43,333
その他	△30,231
小計	264,465
利息及び配当金の受取額	773
利息の支払額	△3,220
法人税等の支払額	△85,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,677
有形固定資産の売却による収入	2,703
無形固定資産の取得による支出	△2,197
投資有価証券の取得による支出	△11,962
差入保証金の差入による支出	△6,588
差入保証金の返還による収入	35
その他	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,893
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△226,000
長期借入金の返済による支出	△83,282
社債の償還による支出	△5,000
株式の発行による収入	395,629
新規上場に伴う支出	△7,515
自己株式の取得による支出	△115
配当金の支払額	△26,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,817
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,023
V 現金及び現金同等物の増加額	198,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,352,289
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,550,316

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の事業は、商品の仕入販売であり、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第 2 四半期累計期間における仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業区分	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
	金額	構成比
不整脈事業	4,592,816	90.3
虚血事業	490,660	9.7
その他	3,278	0.0
合計	5,086,755	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業形態は、原則として販売と仕入が同時に発生するため、記載を省略しました。

(4) 販売実績

当第 2 四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業区分	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
	金額	構成比
不整脈事業	5,390,589	86.3
虚血事業	850,168	13.6
その他	6,246	0.1
合計	6,247,004	100.0

(注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。